

2026年度 事業計画書

2026 年 4 月 1 日 から 2027 年 3 月 31 日まで

認定特定非営利活動法人日本ハビタット協会

1. 事業実施の方針

紛争によって世界情勢が激変し、特に経済が不安定化している。自国優先主義が広がり、日本国内においても国際協力機構（JICA）をはじめ、国連機関やその関連団体、NGOを取り巻く環境が大きく変化している。NGOの存在意義が問われるようになってきている社会のムードによって、これまでの人道支援の観点のみならず、日本企業の商品・サービスを国際協力分野に活用し、新たなビジネスを創出していく視点を持つ必要に迫られている。当協会は、このような外部環境の変化をしっかりと捉え、これまでの知見と経験を活かしながら、国連ハビタットとともに住民主体のまちづくり事業を推進していく。

広報事業については、アゼルバイジャンのバクーにて開催される国連ハビタット主催の第13回世界都市フォーラムをはじめ、国内のさまざまな国際協力イベントにブース出展し、当協会が実施している各事業について広報する。また、活動報告会や講演会、企業や学校を対象にしたワークショップを積極的に展開していき、幅広い層からの支援獲得につなげていく。

国際協力事業については、JICA草の根技術協力事業として実施中の「生理環境改善による女性のエンパワメント事業」を現地カウンターパート、保健省、教育省と協力して行いつつ、ユニ・チャーム株式会社や株式会社LIXILなどの日本企業との協働を進めていく。ラオスのルアンパバーン県で実施しているコミュニティベースでのゴミ分別とリサイクルシステム構築事業についても日本企業との連携を模索していく。さらに、国連ハビタット福岡本部が主導する「アジア太平洋地域の持続可能なまちづくりのためのプラットフォーム」の運営を協力し、日本企業が有する技術や商品を活かしたまちづくり事業へつなげていく。

災害復興支援事業では、国連ハビタットと協働してスリランカでのサイクロン被災者に対する水と衛生改善支援を展開していく。また、国内においては、能登半島地震・豪雨災害支援を継続し、次世代の地域の担い手である子どもや若者に焦点を充てた復興支援事業を実施するとともに、復興の桑プロジェクトの桑商品販売を継続し、売り上げをこの支援に活用する。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業 (事業費の総費用【 29,630 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
国連人間居住計画（ハビタット）の活動及び防災に関しての広報事業 (定款第5条第1項(1)の事業)	自主開催による広報イベント等における広報（オンライン報告会等）	年1回	神奈川	5人	国際協力に関心のある学生、市民100人	493
	国際協力イベント等における国連ハビタットと当協会の活動の広報	8月、9月	東京、神奈川	5人	国際協力に関心のある学生、市民350人	587
	講演会等での国連ハビタット及び当協会の活動の広報	年5回	全国	4人	国際協力に関心のある学生、市民250人	172
	ハビタットや国際協力等への理解を深めるためのワークショップ（外貨コイン仕分け、すごろくゲーム）	年26回	全国	5人	学生、企業ボランティア 600人	444

	Webツールを活用した広報活動（ホームページ、SNS等）	通年	事務局	2人	一般市民 1,000人/月	532
	定期購読物等の作成及び配布（ニュースレター、その他広報チラシ）	年2回	事務局	5人	会員/一般市民 1,500人	840
開発途上国の居住環境保全及び改善事業 (定款第5条第1項(2)の事業)	ケニアにおける生理環境による女性のエンパワメント事業（JICA受託事業）	通年	ケニア	6人	ホーマベィ県チユニョ地区 30村、8校	11,348
	ラオスにおけるコミュニティベースのゴミ分別とリサイクルシステム構築事業	通年	ラオス	3人	ルアンパバーン県 6校及び周辺村	1,800
	国連ハビタットの活動の円滑化に対する協力事業	通年	福岡	7人	国連ハビタット 福岡本部の実施事業	2,145
	居住環境改善事業のための募金活動(募金箱設置、募金キャンペーン等)	通年	空港、店舗等	20人	各事業受益者	3,380
	事業発展に向けた協働ネットワーク拡大	通年	事務局	3人	行政機関、企業、 NGO	375
国内外の災害復興支援事業 (定款第5条第1項(3)の事業)	能登半島地震・豪雨災害支援事業	通年	石川	6人	災害被災者	1,586
	被災地コミュニティ強化事業 (復興の桑プロジェクト)	通年	石川	5人	災害被災者	2,248
	スリランカ・サイクロン被災支援	通年	スリランカ	4人	災害被災者	3,180
	その他災害復興支援事業	通年	被災地	4人	災害被災者	500

（２）その他の事業

今年度はその他の事業を実施いたしません。